住宅リフォーム支援制度検索サイト公開

全国自治体の制度・内容が分かる 7月30日発表

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会は7月30日に「平成26年度版・地方公共団体における住宅リフォーム支援制度検索サイトの公開について」を発表した。これは、同協議会が、全国の地方公共団体が実施する住宅リフォーム支援制度について容易に検索できるシステムを24年度からホームページで提供しているもので、今回の発表は、平成26年度に実施されている同支援制度を全国の地方公共団体の協力を得て整備・作成し7月30日付けでホームページの更新を行なった旨を発表したもの。

国土交通省の「中古住宅・リフォームトータルプラン(平成24年3月)」では、地方公共団体が実施しているリフォーム助成制度等の支援制度について、一元的な情報の収集・提供を通じて、地方公共団体における取組の拡大や普及を図ること、としている。同協議会はこの趣旨に応え、利用者の目的に合わせて、地域、支援分類(対象工事)、支援方法などから支援制度を検索できるサイトを作成・提供している

検索サイトの特徴

1. 支援制度の検索

平成26年度の各地方公共団体のリフォーム支援制度が調べられる。バリアフリー、省エネ等工事別、補助や融資等支援制度が調べられる。

2. 個々の支援制度の詳細

該当する事業のWebサイトのアドレスや問い合わせ先が掲載されている。

掲載内訳

- 地方公共団体数、全国都道府県、1.559市区町村の住宅リフォーム支援制度掲載。
- リフォーム支援制度の対象
 - 耐震化
 - ② バリアフリー化
 - ③ 省エネルギー化
 - ④ 環境対策
 - ⑤ 防災対策
 - ⑥ その他
- 支援方法の内訳
 - ① 補助
 - ② 融資
 - ③ 利子補給
 - ④ 専門家等派遣
 - ⑤ その他